

海事産業将来像検討会 報告書（骨子案）

第1章 造船業・船用工業を取り巻く現状とこれまでの取組

1-1 市況関係

- 世界の造船市場、受注状況、為替の現状と今後の需要予測について

1-2 中国・韓国の造船業・船用工業の現状

- 中国・韓国の造船企業における状況（二大造船企業の出現）、特性、船用工業の生産額等やそれぞれの政策支援について

1-3 欧州の造船業・船用工業の現状

- 欧州造船企業における状況、特性、船用工業におけるシステムインテグレーターについて

1-4 日本の造船企業の現状

- 日本の造船業における状況（受注低迷とそれに伴う手持ち工事量の減少、国内企業再編の動き）、船用工業の生産額等について

1-5 これまでの政府の取組

- 海事生産性革命（i-Shipping、自動運航船、j-Ocean）、外国人材、WTO 提訴、海運税制等について

第2章 造船業・船用工業を取り巻くビジネス環境の変化

2-1 マクロトレンド

- 人口減少・人材不足、Society5.0、IoT 化の進展、環境制約の強まりと再生可能エネルギーへの転換について

2-2 構造的変化と課題

2-2-1 業界構造の変化

- 重工系大手が業界をリードしていた構造が崩れ、専門系大手が台頭。海事クラスター内にも、海外受発注比率の上昇等の変動の兆し

2-2-2 デジタル化時代の到来に伴う付加価値領域の変化と産業構造の転換

- 海事産業においても付加価値を生む技術領域が、AI、IoT、ソフトウェア等の分野に拡大。欧州では買収等で巨大化したシステムインテグレーターが台頭

2-2-3 官公庁船分野の海外展開

- 「中期防衛力整備計画」等の防衛整備、海上保安体制強化の動向を踏まえた生産基盤の維持強化と海外展開方針について。また、官公庁船の国内市場動向、海外輸出に向けた課題や国際競争力について

2-2-4 エネルギー源、パワープラントの変化

- IMO、GHG 削減戦略合意に伴う、船舶におけるエネルギー源やパワープラントの変化の見込みについて

2-2-5 内航海運の構造的変化

- 内航海運における健全な船内環境作りや労働環境の改善について

第3章 我が国造船・船用工業が今後目指すべき取組の方向性

3-1 造船・船用工業を取り巻く環境を踏まえた我が国造船・船用工業の分析

- 我が国造船・船用工業が置かれている環境、他国に比べて優位な点、課題等を踏まえ、産業競争力強化と社会問題解決に向けた取組を車の両輪として進める。

3-2 産業競争力の強化のための施策

3-2-1 造船業、船用工業等における企業間連携・協業・統合の促進（短期的重要施策）

- 現下の厳しい状況（手持ち工事量減少、中韓二大企業の統合造船企業における企業間連携・協業・統合を促進するための、枠組みを構築し、連携パターンに応じた支援により、我が国海事産業の強化を図る。

3-2-2 デジタル化時代に対応した産業構造の転換

- 内外と活発に協働し、柔軟に自己変革するオープンな構造に海事クラスターを転換するため、製品・サービスにおけるデジタル技術・データ活用の推進、企業の有機的な連携を通じた日本版システムインテグレーターの実現及び規格化・標準化等を通じた普及拡大、研究開発・イノベーションの基盤整備を図る。

3-2-3 官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開の推進

- 官公庁船分野の基盤強化に向けた海外展開を推進するため、官民連携による案件形成支援、ODAの一層の活用、国際競争力の強化を図る。

3-3 社会課題の解決に向けた取り組み

3-3-1 ゼロエミッション船の実現に向けた戦略的取組

- ゼロエミッション船の実現に向け、官民連携のもとでのエンジン開発等の大型研究開発プロジェクトを推進するための体制構築とその実施を可及的に進める。

3-3-2 内航海運の課題解決と新しいビジネス分野への展開促進

- 内航海運の抱える課題解決について、造船・船用工業を中心とする海事産業が積極的に貢献するため、データの蓄積と利活用、遠隔監視等の技術開発を推進するとともに、就航後サービス分野への進出に寄与する環境整備を進めることで、新ビジネスモデルの展開を推進する。

3-3-3 その他重要施策

- 公正な競争条件の確立（OECD、WTO等）に向けた取り組みに一層注力。また、修繕分野について、SOxスクラバーやバラスト水処理装置のレトロフィット等の短期的な需要取り込みに努めるとともに、売り切りビジネスからの脱却のためライフサイクルバリュービジネスの確立を検討する。

4章 海事産業将来像について

- 産業競争力の強化と社会課題の解決を車の両輪として推し進める取組により、海事産業が引き続き、我が国に欠かせない産業として、地域貢献を含む経済成長等に貢献し続けていく。
- 交通政策審議会答申による目標である2025年の建造シェア3割については、現在約25%を達成しているところであるものの、船価も低迷しており、業界全体の売上げが上昇しているわけではない。政策の方向性を踏まえた指標の設定も検討すべきではあるが、足下では業界の再編が続く厳しい状況にある中、再編等による競争力の強化が強く期待されているところであり、当面の間は、現行の目標を維持する。